

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成20年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は、201事業(法適用企業96事業、法非適用企業105事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業が4事業増加し、法非適用企業が1事業減少した。

平成20年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が93事業(全体の46.3%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が74事業(同36.8%)、病院事業が11事業(同5.5%)となっている。

表1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

区分	法適用企業					法非適用企業					合計					bの 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H16	H17	H18	H19	H20	H16	H17	H18	H19	H20	H16	H17	H18	H19	H20		
事業名				※3										a	b		
上水道	65	58	58	57	57						65	58	58	57	57	28.4%	0
簡易水道						24	20	17	17	17	24	20	17	17	17	8.5%	0
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.0%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.5%	0
電気						1	1				1	1				0.0%	0
ガス	1	1	1	1	1						1	1	1	1	1	0.5%	0
病院	※1										※1						
	12	11	11	11	11						12	11	11	11	11	5.5%	0
下水道	14	17	18	18	22	84	76	74	74	71	98	93	92	92	93	46.3%	1
公共下水道	10	11	12	12	13	35	34	33	33	33	45	45	45	45	46	22.9%	1
特定環境保全公共下水道	4	4	4	4	4	10	9	9	9	9	14	13	13	13	13	6.5%	0
農業集落排水		1	1	1	3	25	21	21	21	19	25	22	22	22	22	10.9%	0
漁業集落排水		1	1	1	1	4	3	3	3	3	4	4	4	4	4	2.0%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
特定地域生活排水処理						7	6	5	5	5	7	6	5	5	5	2.5%	0
個別排水処理					1	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	1.0%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.5%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
宅地造成						4	3	3	4	6	4	3	3	4	6	3.0%	2
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
その他造成						3	2	2	3	5	3	2	2	3	5	2.5%	2
駐車場整備						4	4	※2	2	2	4	4	※2	2	2	1.0%	0
介護サービス	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	1.5%	0
計	97	92	93	92	96	126	113	105	106	105	223	205	198	198	201	100.0%	3

※1 …添田町立病院が平成17年1月で廃止されたため、平成16年度末現在では「12」となる(決算対象事業数としては「13」)。

※2 …春日市駐車場整備事業が平成18年3月1日で廃止されたため、平成18年度末現在では「2」となる(決算対象事業数としては「3」)。

※3 …芦屋町上水道事業が平成19年9月30日に廃止(北九州市へ譲渡)されたため、平成19年度末現在では「57」となる(決算対象事業数としては「58」)。

【事業別増減理由】

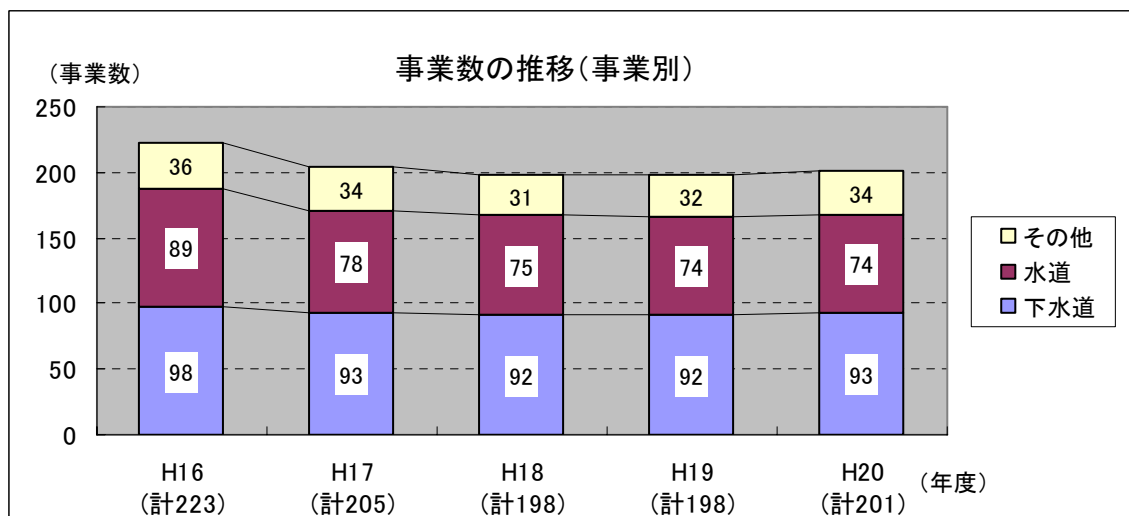
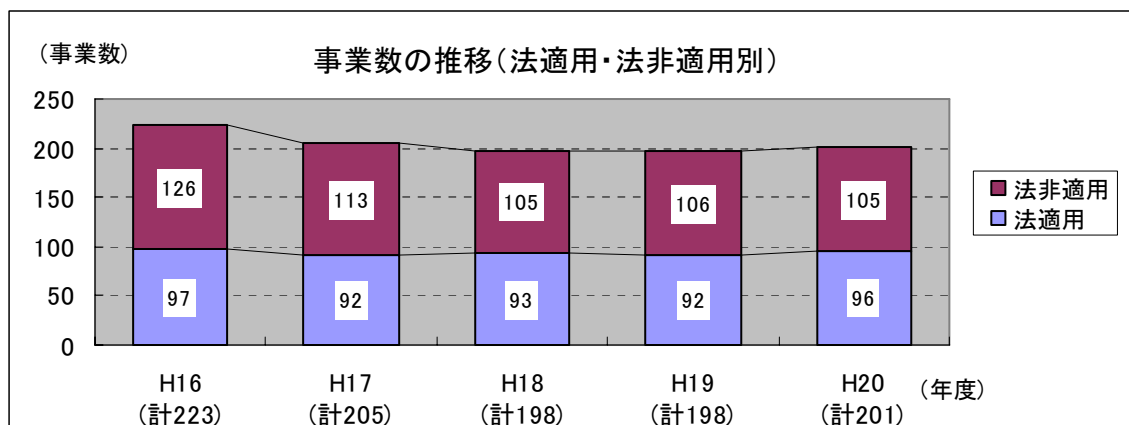
(法適用)

- 4増：豊前市の公共下水道事業が法適用となったため。
- 豊前市の農業集落排水事業が法適用となったため。
- 前原市の農業集落排水事業が法適用となったため。
- 前原市の個別排水処理事業が法適用となったため。

(法非適用)

- 4減：豊前市の公共下水道事業が法適用となったため。
- 豊前市の農業集落排水事業が法適用となったため。
- 前原市の農業集落排水事業が法適用となったため。
- 前原市の個別排水処理事業が法適用となったため。
- 3増：志摩町が公共下水道事業を開始したため。
- 久留米市、筑前町が宅地造成（その他造成）事業を開始したため。

図 1-1-1 事業数の推移



(2) 職員数

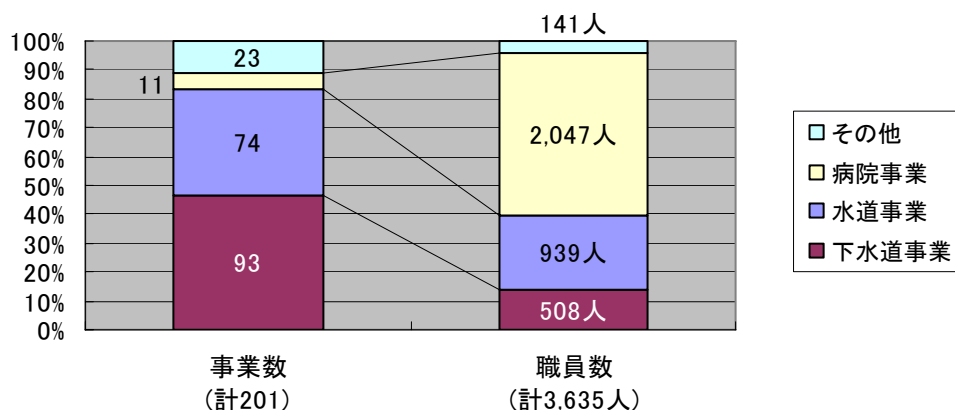
平成20年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は3,635人(法適用企業3,244人、法非適用企業391人)であり、前年度末の3,742人(法適用企業3,317人、法非適用企業425人)に比べ、107人、2.9%減少した。

平成20年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が2,047人で最も多く全体の56.3%を占め、次いで水道事業の939人(全体の25.9%)、下水道事業の508人(同14.0%)となっており、これら3事業で職員数全体の96.2%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

区分	法適用企業					法非適用企業					合計					bの 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H16	H17	H18	H19	H20	H16	H17	H18	H19	H20	H16	H17	H18	H19	H20		
											a	b					
事業名																	
上水道	1,032	1,010	989	953	915						1,032	1,010	989	953	915	25.2%	△ 38
簡易水道						37	28	25	27	24	37	28	25	27	24	0.7%	△ 3
工業用水道	8	8	9	10	10						8	8	9	10	10	0.3%	0
交通						31	31	30	30	31	31	31	30	30	31	0.9%	1
電気						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
ガス	50	49	47	46	46						50	49	47	46	46	1.3%	0
病院	2,155	2,165	2,122	2,086	2,047						2,155	2,165	2,122	2,086	2,047	56.3%	△ 39
下水道	196	185	198	187	189	362	343	353	351	319	558	528	551	538	508	14.0%	△ 30
公共下水道	196	184	197	186	182	285	274	286	283	257	481	458	483	469	439	12.1%	△ 30
特定環境保全公共下水道	0	0	0	0	2	28	27	22	23	23	28	27	22	23	25	0.7%	2
農業集落排水		0	1	1	4	36	30	31	31	25	36	30	32	32	29	0.8%	△ 3
漁業集落排水		1	0	0	0	3	2	2	2	2	3	3	2	2	2	0.1%	0
小規模集合排水処理						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
特定地域生活排水処理						10	10	12	12	12	10	10	12	12	12	0.3%	0
個別排水処理					1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1
市場						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.2%	0
と畜場																0.0%	0
観光施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
宅地造成						0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0.1%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
その他造成						0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0.1%	0
駐車場整備						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.1%	0
介護サービス	25	27	29	35	37	3	3	3	3	3	28	30	32	38	40	1.1%	2
計	3,466	3,444	3,394	3,317	3,244	444	416	422	425	391	3,910	3,860	3,816	3,742	3,635	100.0%	△ 107

図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数



2 決算規模

平成20年度の決算規模は、2,112億60百万円で前年度の、2,240億59百万円に比べ127億99百万円、5.7%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が992億4百万円(全体の47.0%)で最も大きく、次いで水道事業が681億42百万円(同32.2%)、病院事業が350億23百万円(同16.6%)となっており、これらの3事業で全体の95.8%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、交通事業(3億8百万円、58.6%の増)、ガス事業(38百万円、1.1%の増)、宅地造成事業(3億89百万円、14.6%の増)、逆に減少した主な事業は、水道事業(81億46百万円、10.7%の減)、病院事業(46億55百万円、11.7%の減)、下水道事業(6億80百万円、0.7%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円、%)

事業名	区分	決算規模					構成比				
		H16	H17	H18	H19	H20	H16	H17	H18	H19	H20
上水道		66,106	64,227	67,659	74,607	65,927	32.3%	31.7%	33.3%	33.3%	31.2%
簡易水道		2,647	1,292	1,677	1,681	2,215	1.3%	0.6%	0.8%	0.8%	1.0%
工業用水道		192	150	193	181	222	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通		851	538	532	526	834	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%
電気		19	18	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス		3,259	3,606	3,626	3,547	3,585	1.6%	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%
病院		39,328	38,479	37,749	39,678	35,023	19.2%	19.0%	18.6%	17.7%	16.6%
下水道		89,883	91,265	89,874	99,884	99,204	43.9%	45.0%	44.2%	44.6%	47.0%
公共下水道		77,816	79,538	78,413	87,340	88,629	38.0%	39.2%	38.6%	39.0%	42.0%
特定環境保全公共下水道		5,002	5,612	6,369	7,488	6,012	2.4%	2.8%	3.1%	3.3%	2.8%
農業集落排水施設		5,517	4,752	3,837	3,794	3,395	2.7%	2.3%	1.9%	1.7%	1.6%
漁業集落排水施設		358	216	129	137	149	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
小規模集合排水処理施設		4	4	5	4	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設		1,162	1,129	1,115	1,113	999	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
個別排水処理施設		24	13	6	9	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場		428	522	404	395	392	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
観光施設		569	599	173	105	106	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%
宅地造成		649	1,363	624	2,669	3,058	0.3%	0.7%	0.3%	1.2%	1.4%
臨海土地造成		522	1,212	619	1,435	810	0.3%	0.6%	0.3%	0.6%	0.4%
その他造成		128	151	5	1,234	2,248	0.1%	0.1%	0.0%	0.6%	1.1%
駐車場整備		184	181	193	282	195	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
介護サービス		799	503	477	505	498	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
計		204,914	202,743	203,179	224,059	211,260	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計		137,226	137,452	139,958	155,915	144,919	67.0%	67.8%	68.9%	69.6%	68.6%
法非適用合計		67,688	65,291	63,222	68,144	66,341	33.0%	32.2%	31.1%	30.4%	31.4%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕 総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成20年度の建設投資額は、619億36百万円で前年度667億19百万円に比べ、47億83百万円、7.2%の減少となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が402億89百万円(全体の65.0%)、水道事業が174億35百万円(同28.2%)となっており、これらの2事業で全体の93.2%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、宅地造成事業(11億、95.5%の増)、交通事業(2億94百万円、8,129.8%の増)で、逆に減少した主な事業は、病院事業(1億28百万円、9.1%の減)、下水道事業(40億66百万円、9.2%の減)、駐車場整備事業(62百万円、38.5%の減)である。

表1-3-1 事業別建設投資の推移

(単位:百万円,%)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H16=100)			
	16	17	18	19	20	17	18	19	20	17	18	19	20
上水道	19,118	15,528	17,020	18,791	16,314	△18.8	9.6	10.4	△13.2	81	89	98	85
工業用水道	42	5	48	36	80	△87.0	772.7	△24.9	123.4	13	114	85	190
ガス	557	384	248	177	194	△31.0	△35.5	△28.3	9.1	69	44	32	35
病院	1,632	941	1,179	1,405	1,277	△42.4	25.3	19.2	△9.1	58	72	86	78
下水道	49,459	48,486	46,747	44,355	40,289	△2.0	△3.6	△5.1	△9.2	98	95	90	81
簡易水道	1,256	189	268	634	1,121	△85.0	42.3	136.1	76.8	15	21	50	89
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	14	98	5	2	10	598.5	△94.9	△69.8	584.8	698	36	11	74
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	228	273	114	1,152	2,252	19.9	△58.1	906.5	95.5	120	50	505	987
交通	310	12	4	4	298	△96.3	△64.1	△13.1	8,129.8	4	1	1	96
駐車場整備	15	1	2	161	99	△95.2	185.5	7,699.0	△38.5	5	14	1073	660
介護サービス	419	1	12	3	3	△99.8	1,722.1	△76.0	△9.0	0	3	1	1
合計	73,049	65,917	65,647	66,719	61,936	△9.8	△0.4	1.6	△7.2	90	90	91	85

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成20年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が288億35百万円と大きく、全体の46.6%を占め、次いで国庫補助金170億33百万円(全体の27.5%)、その他(自己財源等)87億56百万円(同14.1%)となっており、これらの財源で全体の88.2%を占めている。

表1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	16,314	5,164	1,921	222	1,012	1,909	6,085
工業用水道	80	0	0	0	0	0	80
ガス	194	0	0	0	11	0	182
病院	1,277	738	74	0	0	30	435
下水道	40,289	20,219	14,848	162	1,898	1,345	1,818
簡易水道	1,121	708	135	0	0	218	60
電気	0	0	0	0	0	0	0
市場	10	0	0	0	0	1	9
観光施設	0	0	0	0	0	0	0
宅地造成	2,252	1,719	0	300	0	160	72
交通	298	287	0	0	0	0	11
駐車場整備	99	0	54	0	0	44	0
介護サービス	3	0	0	0	0	0	3
合計	61,936	28,835	17,033	684	2,921	3,708	8,756
(構成比)	(100.0)	(46.6)	(27.5)	(1.1)	(4.7)	(6.0)	(14.1)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成20年度の発行額は、501億50百万円で前年度の546億38百万円に比べ44億88百万円(8.2%)減少している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が371億97百万円(全体の74.2%)で最も大きく、次いで水道事業100億34百万円(同20.0%)となっており、これらの2事業で全体の94.2%を占めている。

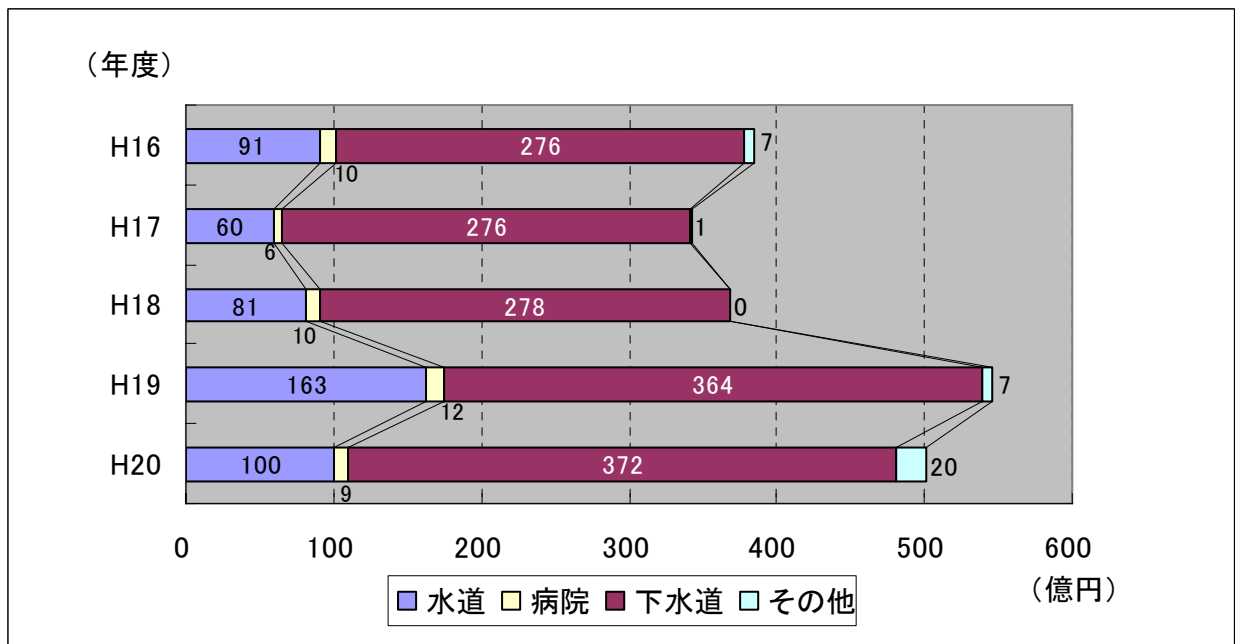
表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円,%)

事業	年度	16	17	18	19	20		(b-a)/a
						a	b	
上水道		8,370	5,855	7,999	15,794	9,180	18.3	△41.9
工業用水道		39	-	-	-	-	0.0	-
ガス		-	-	-	-	-	0.0	-
病院		1,011	586	965	1,233	913	1.8	△25.9
下水道		27,610	27,620	27,769	36,400	37,197	74.2	2.2
簡易水道		736	96	145	495	854	1.7	72.4
電気		-	-	-	-	-	0.0	-
市場		-	97	-	-	-	0.0	-
観光施設		-	-	-	-	-	0.0	-
宅地造成		212	-	-	714	1,719	3.4	140.8
交通		257	2	-	3	287	0.6	10,953.8
駐車場整備		-	-	-	-	-	0.0	-
介護サービス		194	-	-	-	-	0.0	-
合計		38,430	34,256	36,878	54,638	50,150	100.0	△8.2

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図1-4-1 企業債発行額の推移



(2) 企業債（地方債）現在高

平成 20 年度末における企業債(地方債)現在高は、6,637 億 7 百万円で、前年度末の 6,658 億 58 百万円に比べ 21 億 51 百万円(0.3%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が 4,462 億 81 百万円(全体の 67.2%)で最も大きく、次いで水道事業 1,727 億 9 百万円(同 26.0%)、病院事業 347 億 16 百万円(同 5.2%)となっており、これらの 3 事業で全体の 98.4%を占めている。

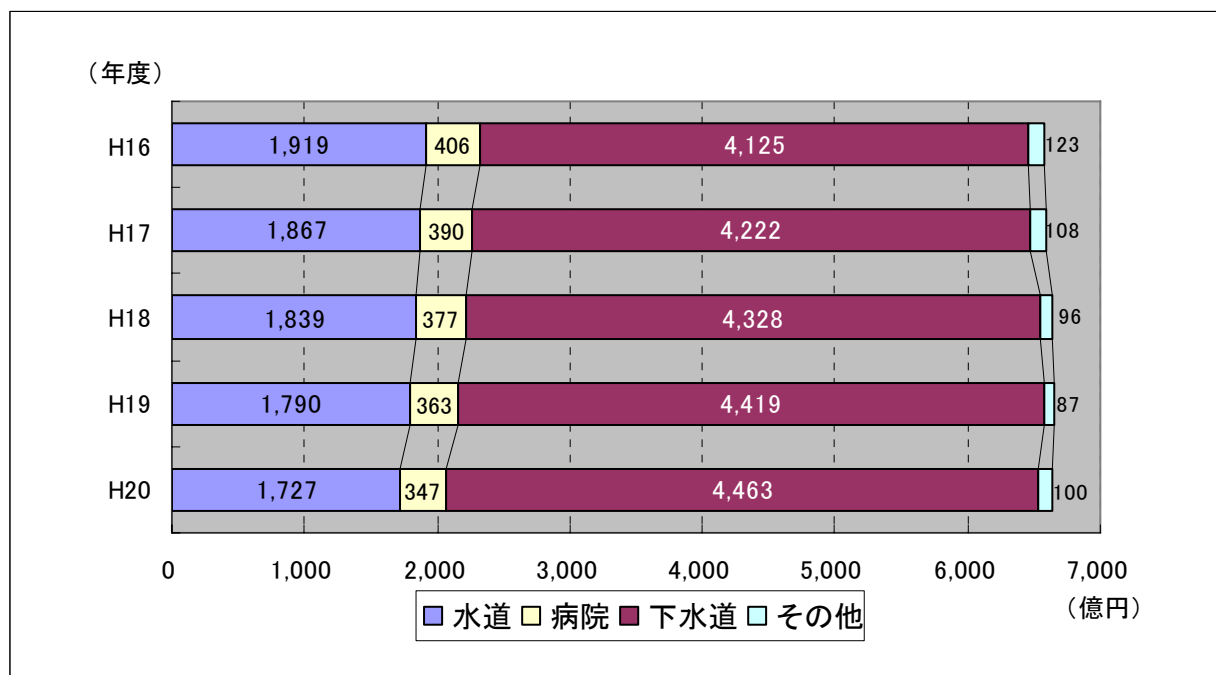
表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円,%)

事業	16	17	18	20		(b-a)/a	
				a	b 構成比		
上水道	180,579	179,441	178,228	173,163	166,506	25.1	△ 3.8
工業用水道	289	267	248	228	207	0.0	△ 9.1
ガス	4,423	4,124	3,818	3,500	3,195	0.5	△ 8.7
病院	40,597	39,000	37,712	36,331	34,716	5.2	△ 4.4
下水道	412,482	422,236	432,841	441,857	446,281	67.2	1.0
簡易水道	11,323	7,274	5,656	5,842	6,203	0.9	6.2
電気	-	-	-	-	-	0.0	-
市場	2,158	2,116	1,991	1,869	1,747	0.3	△ 6.6
観光施設	1,270	1,195	1,119	1,041	962	0.1	△ 7.6
宅地造成	2,373	1,426	951	714	2,433	0.4	240.8
交通	588	529	454	393	615	0.1	56.5
駐車場整備	444	364	258	211	164	0.0	△ 22.3
介護サービス	755	748	727	708	678	0.1	△ 4.3
合計	657,280	658,721	664,002	665,858	663,707	100.0	△ 0.3

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図 1-4-2 企業債現在高の推移



5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成20年度における他会計繰入金は292億58百万円で、前年度の297億4百万円に比べ、4億46百万円(1.5%)減少している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が172億40百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)13.8%(前年度175億73百万円、繰入率13.4%)、資本的収入への繰入金が120億18百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)13.9%(前年度121億31百万円、繰入率13.2%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは3億33百万円(1.9%)の減少、資本的収入への繰入れは1億13百万円(0.9%)の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が211億16百万円(全体の72.2%)で最も大きく、次いで水道事業44億88百万円(同15.3%)、病院事業31億19百万円(同10.7%)となっており、これらの3事業で全体の98.2%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	19年度						20年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
法 適 用	上 水 道	1,344	2.7	3,057	13.1	4,400	6.0	1,100	2.2	2,727	16.2	3,827	5.8	△ 18.2	△ 10.8	△ 13.0
	工 業 用 水 道	16	9.6	-	-	16	9.1	11	7.1	2	9.3	13	7.3	△ 28.4	-	△ 16.7
	ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病 院	2,377	6.6	1,188	38.0	3,565	9.2	1,971	6.1	1,148	47.0	3,119	8.9	△ 17.1	△ 3.4	△ 12.5
	公 共 下 水 道	6,499	37.0	1,881	9.8	8,380	22.7	6,372	35.4	1,847	8.5	8,219	20.6	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9
	特 定 環 境 下 水	27	46.9	2	1.1	29	10.4	28	45.9	3	0.9	30	8.7	3.6	5.6	3.7
	農 業 集 落 排 水	14	42.0	7	44.0	21	42.6	91	73.7	42	13.8	133	30.9	537.4	524.9	533.4
	漁 業 集 落 排 水	2	13.5	-	-	2	9.1	4	26.1	2	20.0	5	23.9	89.9	皆増	170.0
	個 別 排 水 処 理	-	-	-	-	-	-	2	33.4	2	79.4	5	47.3	皆増	皆増	皆増
	介 護 サ ー ビ ス	10	3.3	9	98.6	19	6.1	5	1.6	9	98.5	14	4.5	△ 50.0	1.7	△ 25.3
小 計	10,288	9.5	6,145	13.4	16,432	10.7	9,584	9.2	5,782	13.8	15,366	10.5	△ 6.8	△ 5.9	△ 6.5	
法 非 適 用	公 共 下 水	5,321	35.6	4,152	11.9	9,473	19.1	5,668	36.0	4,379	13.2	10,047	20.5	6.5	5.5	6.1
	特 定 環 境 下 水	507	56.7	718	11.4	1,225	17.1	616	57.5	519	11.3	1,135	20.1	21.5	△ 27.7	△ 7.3
	農 業 集 落 排 水	787	62.7	668	25.8	1,455	37.8	734	58.7	560	32.4	1,294	43.4	△ 6.7	△ 16.1	△ 11.0
	漁 業 集 落 排 水	156	162.1	64	291.9	220	186.3	79	63.3	6	100.0	85	64.9	△ 49.4	△ 90.9	△ 61.5
	小 規 模 集 合 排 水	3	79.9	-	-	3	78.4	4	64.3	1	90.9	5	67.6	12.9	皆増	35.7
	特 定 地 域 排 水	95	22.0	32	4.9	127	11.6	96	20.6	60	11.5	157	15.8	2.0	85.8	23.3
	個 別 排 水 処 理	1	18.2	0	6.0	1	10.2	1	33.1	0	100.0	1	35.8	3.8	△ 79.0	△ 28.3
	簡 易 水 道	252	30.5	169	19.8	420	25.0	285	32.4	376	27.2	661	29.2	13.4	122.8	57.3
	市 場	75	21.5	46	100.0	121	30.7	73	20.9	45	100.0	118	30.0	△ 3.0	△ 2.8	△ 3.0
	観 光 施 設	-	-	22	100.0	22	22.0	-	-	31	100.0	31	29.0	-	38.5	38.5
	宅 臨 海 土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 造 成	1	0.1	4	0.5	4	0.3	0	0.6	165	7.6	166	7.4	△ 28.9	4,623.5	4,018.7
	交 通	75	15.0	16	70.7	91	17.4	68	12.9	16	4.9	83	9.8	△ 10.1	△ 2.1	△ 8.7
駐 車 場 整 備	14	14.4	96	52.6	109	39.6	11	17.7	78	58.3	89	45.4	△ 19.1	△ 18.8	△ 18.9	
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	22	11.2	-	-	22	11.2	皆増	-	皆増	
小 計	7,285	31.7	5,987	13.0	13,272	19.2	7,657	36.8	6,236	14.1	13,892	21.4	5.1	4.2	4.7	
合 計 A	17,573	13.4	12,131	13.2	29,704	13.3	17,240	13.8	12,018	13.9	29,258	13.9	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.5	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成20年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益1,032億52百万円(前年度1,074億99百万円、対前年度比4.0%(42億47百万円)の減)、経常費用992億49百万円(前年度1,035億58百万円、対前年度比4.2%(43億9百万円)の減)で、経常収支は40億3百万円の黒字(前年度39億41百万円の黒字)となっている。この経常収支は、昭和57年度以来27年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は62百万円の増となり、経常収支比率も104.0%と前年度(103.8%)を0.2ポイント上回った。

また、法適用企業96事業のうち、経常収支で黒字(経常利益)を生じた事業数は68事業(前年度66事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は26事業(前年度25事業)で、赤字を生じた事業数の割合は27.1%(前年度26.9%)で、前年度より0.2ポイント増加している。事業別では、上水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は前年度に引き続き黒字であったものの、工業用水道事業、病院事業及び前年度に引き続き赤字となっている。ガス事業は今年度から黒字に転換している。

表1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

年度 区分	16年度	17年度	18年度	19年度 a	20年度 b	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
経常収益 A	105,464	107,710	107,356	107,499	103,252	△ 4,247	△ 4.0
経常費用 B	103,834	105,178	104,693	103,558	99,249	△ 4,309	△ 4.2
経常損益 C = A - B	1,630	2,532	2,663	3,941	4,003	62	1.6
経常収支比率 A / B	101.6	102.4	102.5	103.8	104.0	0.2	—

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

年度 区分	16年度	17年度	18年度	19年度 a	20年度 b	増減 c = b - a
経常利益を生じた事業数 A	68	62	61	66	68	2
経常損失を生じた事業数 B	28	27	29	25	26	1
建設中の事業数 C	2	3	3	2	2	0
全事業数 A + B + C	98	92	93	93	96	3

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

図1-6-1

事業別経常収支比率の推移 : 法適用企業

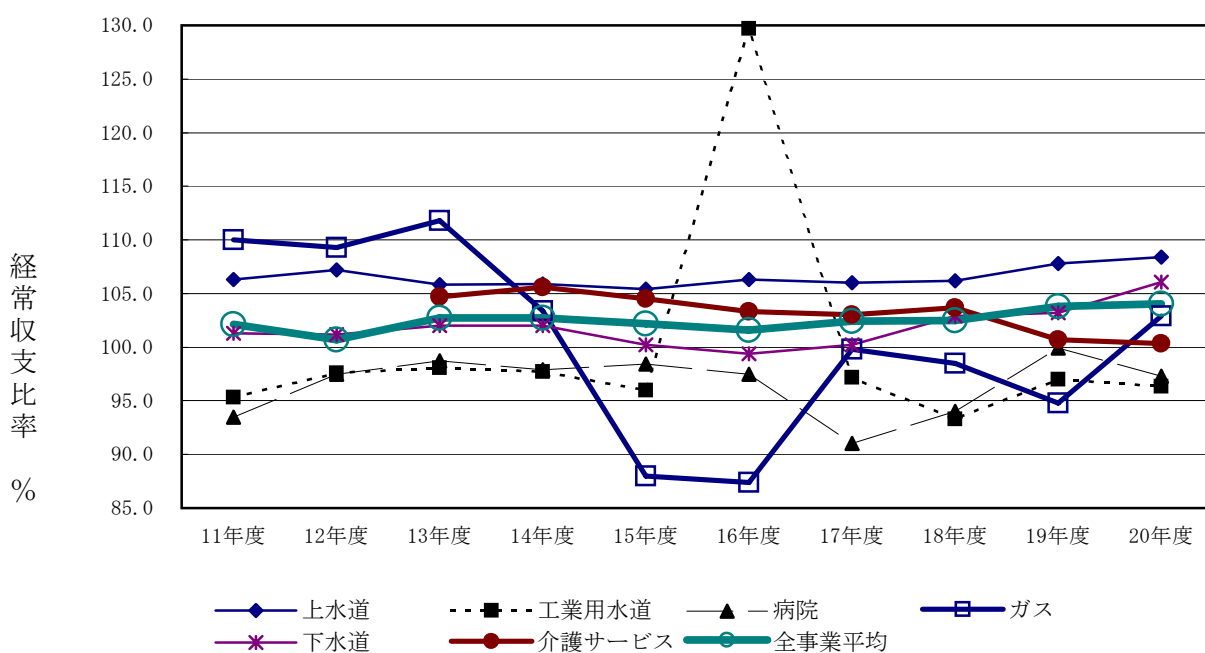


表1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	増減
上水道	106.3	107.2	105.8	105.9	105.4	106.3	106.0	106.2	107.8	108.4	0.6
工業用水道	95.3	97.6	98.1	97.7	96.0	129.7	97.2	93.3	97.0	96.4	△ 0.6
病院	93.5	97.5	98.7	97.9	98.4	97.5	91.0	94.0	99.9	97.3	△ 2.6
ガス	110.0	109.3	111.8	103.4	88.0	87.4	99.8	98.5	94.8	102.9	8.1
下水道	101.3	101.2	102.0	102.0	100.2	99.4	100.2	102.9	103.2	106.0	2.8
介護サービス			104.7	105.6	104.5	103.3	103.0	103.7	100.7	100.4	△ 0.3
全事業平均	102.1	100.7	102.7	102.7	102.2	101.6	102.4	102.5	103.8	104.0	0.2

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成20年度末において累積欠損金を有するのは、34事業(法適用企業全体の35.4%)で前年度末から1事業減少している。累積欠損金額は222億13百万円で前年度末の225億87百万円に比べ3億74百万円、1.7%減少している。事業別にみると、上水道事業が12事業(上水道事業全体の21.1%)で24億61百万円(累積欠損金全体の11.1%)、病院事業が9事業(病院事業全体の81.8%)で146億76百万円(累積欠損金全体の66.1%)、下水道事業が11事業(下水道事業全体の50.0%)で48億10百万円(累積欠損金全体の21.7%)となっており、この3事業で累積欠損金全体の98.9%を占めている。なお、前年度に引き続き工業用水道事業、ガス事業においても累積欠損金が生じている。

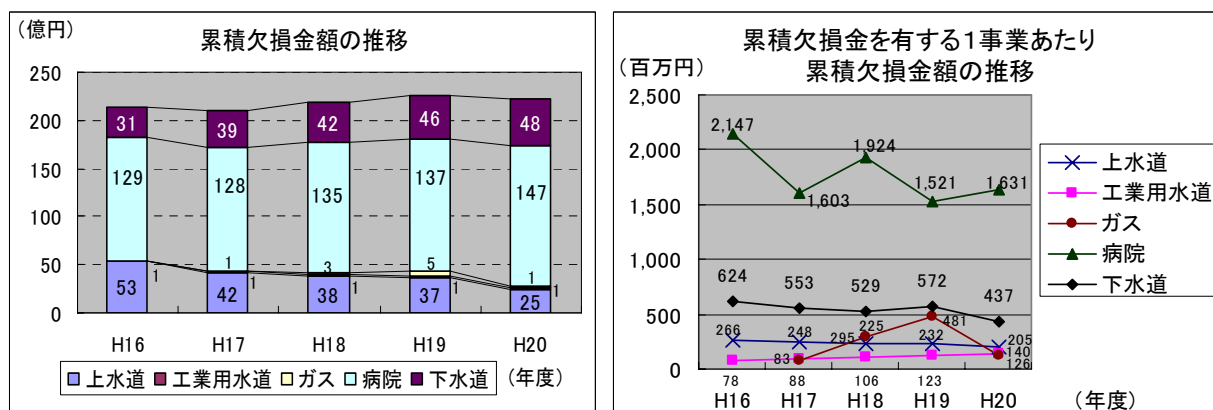
表1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度					増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		16	17	18	19 a	20 b		
上 水 道	累 積 欠 損 金 額	5,314	4,216	3,828	3,715	2,461	△ 1,254	△ 33.8
	累 積 欠 損 金 比 率	11.5	8.9	8.1	7.9	5.4	△ 2.5	△ 32.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	20	17	17	16	12	△ 4	△ 25.0
工 水 道	累 積 欠 損 金 額	78	88	106	123	140	17	13.7
	累 積 欠 損 金 比 率	58.6	66.1	79.4	90.4	102.4	12.0	13.3
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	1	1	1	0	0.0
ガ ス	累 積 欠 損 金 額	—	83	295	481	126	△ 355	△ 73.8
	累 積 欠 損 金 比 率	—	2.7	9.1	14.6	3.6	△ 11.0	△ 75.2
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	—	1	1	1	1	0	0.0
病 院	累 積 欠 損 金 額	12,884	12,821	13,469	13,691	14,676	985	7.2
	累 積 欠 損 金 比 率	37.5	37.5	40.1	41.4	48.4	7.0	16.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	6	8	7	9	9	0	0.0
下 水 道	累 積 欠 損 金 額	3,118	3,874	4,229	4,577	4,810	233	5.1
	累 積 欠 損 金 比 率	27.2	31.7	33.2	35.1	36.6	1.5	4.3
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	5	7	8	8	11	3	37.5
計	累 積 欠 損 金 額	21,395	21,082	21,928	22,587	22,213	△ 374	△ 1.7
	累 積 欠 損 金 比 率	21.5	22.3	22.6	23.3	23.8	0.5	2.2
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	32	34	34	35	34	△ 1	△ 2.9

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図1-6-2



(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 20 年度末において不良債務を有する事業は、病院事業の 2 事業である。

不良債務額は、1 億 53 百万円で、前年度末の 2 億 15 百万円に比べ 62 百万円(28.7%)減少している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度										増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		11	12	13	14	15	16	17	18	19 a	20 b		
病 院	不 良 債 務 額	278	445	556	782	714	408	334	472	215	153	△ 62	△ 28.7
	不 良 債 務 比 率	0.8	1.3	1.6	2.2	2.0	1.2	1.0	1.4	0.6	0.5	△ 0.1	△ 15.8
	不良債務を有する事業数	1	3	2	2	2	1	2	2	1	2	1	100.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率(%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 20 年度における建設改良費等の資本的支出は、668 億 54 百万円で前年度の 727 億 66 百万円に比べ 59 億 12 百万円、8.1%減少している。主な内訳は、建設改良費が 273 億 74 百万円(対前年度比 19 億 14 百万円、6.5%の減)、企業債償還金が 381 億 25 百万円(対前年度比 27 億 17 百万円、6.7%の減)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - 内部資金 + 財源不足額)が 408 億 2 百万円(資本的支出に対する割合 61.0%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 260 億 52 百万円(同 39.0%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 163 億 14 百万円(建設改良費全体の 59.6%)で最も大きく、次いで下水道事業が 95 億 8 百万円(同 34.7%)、病院事業が 12 億 77 百万円(同 4.7%)となっており、これらの 3 事業で建設改良費全体の 99.0%を占めている。

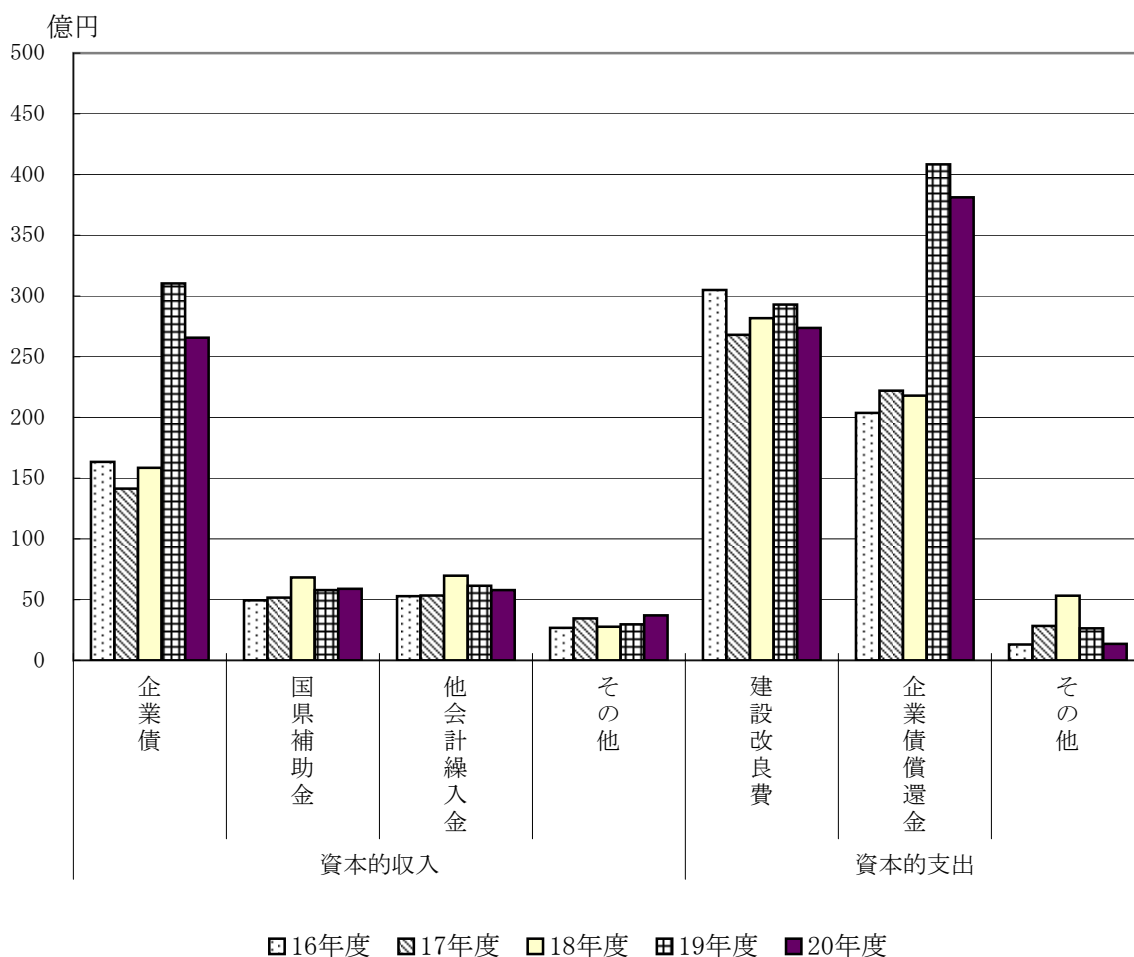
表1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資本的収入	企業債	163.4	141.4	158.6	310.4	265.6
	国県補助金	49.4	51.7	68.3	57.8	59.0
	他会計繰入金	52.8	53.4	69.7	61.4	57.8
	その他	26.8	34.5	27.7	29.6	37.1
	合計	292.3	281.1	324.4	459.3	419.5
資本的支出	建設改良費	304.9	268.1	281.7	292.9	273.7
	企業債償還金	203.8	222.0	218.0	408.4	381.3
	その他	13.1	28.3	53.3	26.4	13.5
	合計	521.8	518.4	553.0	727.7	668.5

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図1-6-3



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

7 法非適用企業の状況

平成20年度の法非適用企業全体の実質収支は、13億74百万円の黒字(前年度22億31百万円の黒字)となっている。また、法非適用企業の事業数は105事業で前年度(106事業)に比べ1事業減少している。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成20年度の総収益は208億26百万円で前年度の229億88百万円に比べ21億62百万円、9.4%減少した。総費用は162億38百万円で前年度の161億67百万円に比べ71百万円、0.4%増加した。

この結果、収支差引は45億88百万円の黒字(前年度68億21百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成20年度の資本的支出は、498億円の前年度の514億91百万円に比べ16億91百万円、3.3%減少した。これに対する資本的収入は442億36百万円で前年度の461億60百万円に比べ19億24百万円、4.2%減少した。この結果、収支差引は55億65百万円の赤字(前年度53億31百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きい主な事業をみると、下水道事業が445億52百万円で最も大きく、資本的支出全体の89.5%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度						
		16	17	18	19 (a)	20 (b)	(b)-(a)	(b-a)/a
収益的収支	総収益	16,788	18,291	18,747	22,988	20,826	△ 2,162	△ 9.4
	総費用	15,358	15,391	15,318	16,167	16,238	71	0.4
	収支差引	1,430	2,900	3,429	6,821	4,588	△ 2,233	△ 32.7
資本的収支	資本的収入	50,817	47,307	43,821	46,160	44,236	△ 1,924	△ 4.2
	資本的支出	51,759	49,406	47,429	51,491	49,800	△ 1,691	△ 3.3
	収支差引	△ 942	△ 2,100	△ 3,608	△ 5,331	△ 5,565	△ 233	4.4
実質収支		1,370	1,255	1,059	2,231	1,374	△ 857	△ 38.4
黒字		1,375	1,257	1,059	2,231	1,410	△ 820	△ 36.8
赤字(△)		5	2	0	0	37	37	
収益的収支比率		69.8	71.6	74.6	77.5	67.9	△ 9.6	△ 12.4

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度					増減
		16	17	18	19	20	
事業数	黒字	125	112	106	106	104	△ 2
	赤字	1	1	0	0	1	1
	計	126	113	106	106	105	△ 1
	建設中	18	14	7	7	9	2

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分 項目	簡易水道					交通(船舶)					下水道					下水道(内訳)					下水道(内訳)				
	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)
	a	b	b-a	a	b	b-a	a	b	b-a	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	a	b
収益	826	880	55	6.6	504	527	23	4.6	17,640	18,670	1,029	5.8	14,959	15,748	790	5.3	895	1,071	176	19.7					
のうち営業収益	573	559	△ 15	△ 2.5	234	241	7	3.2	10,571	11,274	704	6.7	9,420	10,017	597	6.3	337	375	38	11.3					
の総費用	695	709	14	2.0	459	470	11	2.3	14,456	14,521	65	0.5	12,000	11,959	△ 41	△ 0.3	720	790	70	9.7					
収支差引	131	171	41	31.2	44	57	12	27.6	3,185	4,149	964	30.3	2,959	3,789	831	28.1	174	281	106	60.9					
資本的収入	854	1,383	529	62.0	23	322	299	1322.5	44,316	40,138	△ 4,178	△ 9.4	34,761	33,294	△ 1,467	△ 4.2	6,272	4,584	△ 1,688	△ 26.9					
資本的支出	974	1,487	514	52.8	67	364	297	444.6	47,418	44,552	△ 2,865	△ 6.0	37,767	37,422	△ 344	△ 0.9	6,480	4,847	△ 1,633	△ 25.2					
のうち地方債償還金	340	367	27	8.0	63	65	2	3.4	11,902	13,745	1,843	15.5	10,661	12,269	1,608	15.1	490	560	70	14.4					
収支差引	△ 120	△ 105	15	△ 12.6	△ 44	△ 42	2	△ 4.7	△ 3,102	△ 4,415	△ 1,313	42.3	△ 3,006	△ 4,129	△ 1,122	37.3	△ 208	△ 263	△ 55	26.6					
実質収支	43	48	5	12.3	2	11	9	544.8	801	685	△ 116	△ 14.5	626	510	△ 116	△ 18.5	59	113	54	92.7					
黒字	43	48	5	12.3	2	11	9	544.8	801	722	△ 79	△ 9.9	626	510	△ 116	△ 18.5	59	113	54	92.7					
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	0	-	0	37	37	皆増	0	0	0	-	0	0	0	-					
収益的収支比率	79.8	81.8	2.0		96.4	98.4	2.0		66.9	66.1	△ 0.9		66.0	65.0	△ 1.0		73.9	79.3	5.4						
赤字比率	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.3	0.3		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0						
全事業数	17	17	0	0.0	3	3	0	0.0	74	71	△ 3	△ 4.1	33	33	0	0.0	9	9	0	0.0					
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	5	6	1	20.0	4	5	1	25.0	1	1	0	0.0					
収益的収支で赤字を生じた事業数	5	2	△ 3	△ 60.0	1	1	0	0.0	15	11	△ 4	△ 26.7	6	4	△ 2	△ 33.3	0	1	1	皆増					
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	1	1	皆増	0	0	0	-	0	0	0	-					

区分 項目	下水道(内訳)					下水道(内訳)					下水道(内訳)					下水道(内訳)									
	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)	19		20		(b-a)/a (%)
	a	b	b-a	a	b	b-a	a	b	b-a	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	b-a	a	b	a	b	a	b
収益	1,254	1,249	△ 5	△ 0.4	96	124	29	29.7	4.3	6.1	1.8	40.4	429	469	39	9.2	3.5	2.0	△ 1.5	△ 42.9					
のうち営業収益	451	487	37	8.1	48	46	△ 2	△ 4.9	0.9	1.0	0.2	19.7	312	347	35	11.2	2.3	1.3	△ 1.0	△ 42.0					
の総費用	1,203	1,200	△ 4	△ 0.3	87	108	21	24.0	4.4	4.8	0.4	9.3	438	457	20	4.5	2.9	2.0	△ 0.9	△ 31.4					
収支差引	51	49	△ 1	△ 2.3	9	17	8	84.4	△ 0.1	1.3	1.3	△ 1701.3	△ 8	11	20	△ 234.2	0.6	0.0	△ 0.6	皆減					
資本的収入	2,594	1,730	△ 865	△ 33.3	22	6	△ 16	△ 73.4	0.1	0.9	0.8	1001.3	660	524	△ 136	△ 20.7	6.7	0.1	△ 6.6	△ 98.7					
資本的支出	2,499	1,752	△ 748	△ 29.9	33	23	△ 10	△ 30.2	0.0	2.1	2.1	皆増	633	506	△ 126	△ 20.0	5.6	0.1	△ 5.6	△ 98.5					
のうち地方債償還金	716	868	153	21.3	23	21	△ 1	△ 5.2	0.0	2.1	2.1	皆増	12	23	11	94.5	0.4	0.1	△ 0.3	△ 79.0					
収支差引	95	△ 22	△ 117	△ 123.0	△ 12	△ 18	△ 6	52.3	0.1	△ 1.3	△ 1.3	△ 1701.3	27	18	△ 10	△ 36.2	1.0	0.0	△ 1.0	皆減					
実質収支	79	32	△ 47	△ 59.7	3	2	△ 1	△ 28.8	0.0	0.0	0.0	-	34	28	△ 6	△ 18.2	0.0	0.0	0.0	-					
黒字	79	69	△ 10	△ 13.1	3	2	△ 1	△ 28.8	0.0	0.0	0.0	-	34	28	△ 6	△ 18.2	0.0	0.0	0.0	-					
赤字(△)	0	37	37	皆増	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-					
収益的収支比率	65.3	60.4	△ 4.9		87.7	96.4	8.7		98.2	87.5	△ 10.7		95.5	97.5	2.0		105.5	95.9	△ 9.6						
赤字比率	0.0	7.6	7.6		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0						
全事業数	21	19	△ 2	△ 9.5	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	2	1	△ 1	△ 50.0					
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-					
収益的収支で赤字を生じた事業数	5	5	0	0.0	1	0	△ 1	皆減	1	0	△ 1	皆減	2	1	△ 1	△ 50.0	0	0	0	-					
実質収支で赤字を生じた事業数	0	1	1	皆増	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-					

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分	市 場				観 光 施 設				宅 地 造 成				宅 地 造 成 (内 訳)				宅 地 造 成 (内 訳)							
	19		20		(b-a)/a (%)		b-a		20		(b-a)/a (%)		b-a		19		20		(b-a)/a (%)		b-a			
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b		
取 益	348	347	△ 0.3	79	76	△ 3	△ 4.0	3,320	68	△ 3,252	△ 98.0	2,803	2	△ 2,802	△ 99.9	517	66	△ 451	△ 87.3	516	66	△ 451	△ 87.3	
うち営業収益	227	230	2.4	0	0	0	0	3,317	66	△ 3,251	△ 98.0	2,801	0	△ 2,801	皆減	516	66	△ 451	△ 87.3	516	66	△ 451	△ 87.3	
総費用	272	259	△ 13.0	27	26	△ 1	△ 3.9	50	38	△ 12	△ 23.4	50	38	△ 12	△ 23.3	0.5	0.4	△ 0.2	△ 29.8	0.5	0.4	△ 0.2	△ 29.8	
収支差引	76	88	11.9	51	49	△ 2	△ 4.1	3,270	29	△ 3,241	△ 99.1	2,754	△ 36	△ 2,790	△ 101.3	516	66	△ 451	△ 87.3	516	66	△ 451	△ 87.3	
資本的収入	46	45	△ 1.3	22	31	9	38.5	717	2,185	1,467	204.5	0	0	0	0	717	2,185	1,467	204.5	717	2,185	1,467	204.5	
資本的支出	123	133	10.5	8.5	79	2	2.0	2,619	3,020	401	15.3	1,385	772	△ 613	△ 44.3	1,233	2,248	1,014	82.2	1,233	2,248	1,014	82.2	
うち地方債償還金	△ 77	△ 88	△ 11.8	15.4	△ 55	△ 48	7	△ 12.6	△ 1,901	△ 835	1,066	△ 56.1	△ 1,385	△ 772	△ 613	△ 44.3	0	951	皆減	0	951	皆減	0	951
収支差引	19	18	△ 0.7	△ 3.4	10	11	7.6	1,330	583	△ 747	△ 56.2	1,330	583	△ 747	△ 56.2	0.1	0.3	0.2	133.9	0.1	0.3	0.2	133.9	
実質収支	19	18	△ 0.7	△ 3.4	10	11	7.6	1,330	583	△ 747	△ 56.2	1,330	583	△ 747	△ 56.2	0.1	0.3	0.2	133.9	0.1	0.3	0.2	133.9	
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的収支比率	88.5	90.8	2.3	-	74.9	71.5	△ 3.4	331.8	176.2	△ 155.6	-	280.3	4.5	△ 275.7	-	97486.6	17707.5	△ 7979.1	-	97486.6	17707.5	△ 7979.1	-	
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
全事業数	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	4	6	2	50.0	1	1	0	0.0	3	5	2	66.7	3	5	2	66.7
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	2	3	1	50.0	0	0	0	-	2	3	1	50.0	2	3	1	50.0
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	皆増	0	0	0	0	
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0	0	

区分	駐 車 場				介 護 サ ー ビ ス				合 計															
	19		20		(b-a)/a (%)		b-a		19		20		(b-a)/a (%)		b-a									
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b								
取 益	94	62	△ 34.0	178	198	20	11.2	22,988	20,826	△ 2,162	△ 9.4	80	51	△ 30	△ 36.9	173	175	2	1.2	15,175	12,595	△ 2,580	△ 17.0	
うち営業収益	74	49	△ 25	134	166	32	24.1	16,167	16,238	71	0.4	74	49	△ 25	△ 34.2	134	166	32	24.1	15,175	12,595	△ 2,580	△ 17.0	
総費用	20	13	△ 7	△ 33.3	44	32	△ 12	△ 27.8	6,821	4,588	△ 2,233	△ 32.7	20	13	△ 7	△ 33.3	44	32	△ 12	△ 27.8	6,821	4,588	△ 2,233	△ 32.7
収支差引	182	133	△ 49	△ 26.8	0	0	0	0	46,160	44,236	△ 1,924	△ 4.2	182	133	△ 49	△ 26.8	0	0	0	0	46,160	44,236	△ 1,924	△ 4.2
資本的収入	208	146	△ 62	△ 29.8	6	18	12	202.7	51,491	49,800	△ 1,691	△ 3.3	208	146	△ 62	△ 29.8	6	18	12	202.7	51,491	49,800	△ 1,691	△ 3.3
資本的支出	47	47	0	0.0	0	0	0	0	13,501	14,438	937	6.9	47	47	0	0.0	0	0	0	0	13,501	14,438	937	6.9
うち地方債償還金	△ 26	△ 13	13	△ 50.6	△ 6	△ 18	△ 12	202.7	△ 5,331	△ 5,565	△ 233	4.4	△ 26	△ 13	13	△ 50.6	△ 6	△ 18	△ 12	202.7	△ 5,331	△ 5,565	△ 233	4.4
収支差引	3.5	3.4	△ 0.1	△ 2.9	22	14	△ 8	△ 37.2	2,231	1,374	△ 857	△ 38.4	3.5	3.4	△ 0.1	△ 2.9	22	14	△ 8	△ 37.2	2,231	1,374	△ 857	△ 38.4
実質収支	3.5	3.4	△ 0.1	△ 2.9	22	14	△ 8	△ 37.2	2,231	1,410	△ 820	△ 36.8	3.5	3.4	△ 0.1	△ 2.9	22	14	△ 8	△ 37.2	2,231	1,410	△ 820	△ 36.8
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	77.8	64.9	△ 12.9	-	133.0	111.1	△ 21.9	-	77.5	67.9	△ 9.6	-	77.8	64.9	△ 12.9	-	133.0	111.1	△ 21.9	-	77.5	67.9	△ 9.6	-
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	
全事業数	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	106	105	△ 1	△ 0.9	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	106	105	△ 1	△ 0.9
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	7	9	2	28.6	0	0	0	-	0	0	0	-	7	9	2	28.6
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	1	0	0.0	0	0	0	-	22	16	△ 6	△ 27.3	1	1	0	0.0	0	0	0	-	22	16	△ 6	△ 27.3
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられているが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第2次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置
	(昭和41, 42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)
指定総数	水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成20年3月31 日現在							
平成21年3月31 日現在							

	第4次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第5次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)
指定総数	49団体 不良債務解消計画額 339 億円	7 事業 不良債務解消計画額 7億円 累積欠損金解消計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計画額 1,188億円 (期間合計)	15団体 不良債務解消計画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計画額 58億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,473億円
平成20年3月31 日現在				4団体	1団体2施設	4団体
平成21年3月31 日現在				4団体	1団体2施設	4団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は3会計で、前年度と比べ2会計増加している。そのうち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となるのは、荻田町の農業集落排水事業のみである。

荻田町の農業集落排水事業については、当該特別会計を平成20年度末で廃止し、下水道事業会計に統合したため、当該特別会計に係る平成20年度の収入の一部が決算に反映されず、資金不足が生じたものであり、統合後の下水道事業会計に農業集落排水事業に係る平成20年度末収入分が収入されることを考慮すれば、実質的な資金不足は生じていないものである。

表 1-9 資金不足比率の状況

平成20年度		(単位：百万円、%)	
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	144	3.0
小竹町	病院事業	10	1.6
荻田町	農業集落排水事業	37	796.6

平成19年度		(単位：百万円、%)	
団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
川崎町	病院事業	215	22.0